委員会視察報告書

委 員 会 名 議会運営委員会·予算決算常任委員会

Γ	
視察地	東京都町田市
	1 課別・事業別行政評価について
調査項目	2 市民参加型事業評価について
	3 議会改革の取組について
調査目的	町田市における行政評価制度の手法や効果等を調査し、本市 議会における決算審査や施策・事務事業評価の参考とすること。 また、議会改革度ランキング上位の町田市議会における議会改 革の先進的な取組について、その手法や効果等を調査し、本市 議会における今後の議会改革の取組の参考とすることを目的に 視察を行った。
日時	令和4(2022)年8月3日(水)午後1時30分~4時
場	町田市役所
調査概要	町田市は東京都多摩地域の南部に位置していて、面積は71.55平方キロメートル、人口は約43万1千人(2022年8月1日現在)。 1 課別・事業別行政評価について ・2008年から新会計制度の導入を検討し、2012年4月から新会計制度を導入。 ・目的として、①新会計制度で明らかになった事業の成果とコストを個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。この取組を通じて職員の意識改革を図る。②企業会計と同様に事業のフルコストを見える化することで、市民に対する説明責任を果たすというものである。 ・事業の成果として、費用対効果の分析を行うため、事業の成果を明らかにし、検証できるように目標値と達成時期を明らかにしている。また、事業の成果を明らかにすることで、行政コストや資産との関係を分析する。 2 市民参加型事業評価について ・市民の声を行政経営・行政サービスの向上に活用するため、市民と有識者が、市の事業担当者と事業の課題や解決策について対話をして評価する市民参加型事業評価を開催し、

事業の目的、やり方、成果等について、市民目線で議論や評価をするために、市民には官庁会計よりも馴染みがある複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い財務諸表と事業の成果・課題等を兼ね備えた行政評価シートを活用している。2019年度には、子供の参画をこれまで以上に推進するため、高校生が事業の評価人として評価対象の6事業すべての評価に参加した。

- 3 議会改革の取組について
 - ・2000年3月から手話通訳者の派遣。
 - ・2002年12月会議規則の欠席届出を具体化(2021 年には配偶者の出産補助等を加える)
 - ・2003年6月から一般質問を1時間(答弁を含む)に。
 - ・2009年9月から請願者の意見陳述を開始する(参考人 として出席してもらい、費用弁償は1000円に決定)
 - ・2010年から親子傍聴席室を設置(会議中静粛にしていただかなければなりませんが、話をしながらでも傍聴できます。)
 - ・2011年10月からホームページ上に「議案のカルテ」 を掲載(当時の議長が決定した議事録の速報版としてホームページに掲載し、速記録をもとに委員長報告を加工して 載せている。)
 - ・2017年9月から高校生と市議会議員との意見交換会を開催(議会運営委員会が決定して、広報小委員会が担当になり、コロナでの中止を除き、昨年まで4回行なってきた。令和3年11月はワールドカフェ方式で開催し、高校生43人が参加して、議員20人で対応した。9グループに分けて、第1ラウンドは「コロナでどう変わった?」について、第2ラウンドは「町田をどう思う?」ついて議論し、各グループの代表者が感想を発表し、その後議場に移動して電子表決の体験と記念撮影を行った。)
 - ・2020年11月に早稲田大学マニフェスト大賞のコミュニケーション戦略賞の最優秀賞を受賞。



視察の様子



<u>質問</u> 新公会計制度の東京方式を導入した理由と行政評価についての総括は原価方式なのか。

回答 東京都方式は、区市町村での導入については難しいので 各自治体の判断に任されている。総括は各課で、減価方式で 行っている。

質疑応答

質問 従来の評価方式とそのメリット・デメリットは。

回答 デメリットは事務量が厳しい。メリットは企業会計方式 で民間ベースの感覚が理解でき、職員のコスト意識が出て、 引当金やフルコストで考えられ、1年周期の PDCA が定着した。

質問 高校生の意見を取り入れることにより議員各自の意識

変化はあったか。

回答 高校生の意見を聞いて若返ったなどの議員意見があった。

質問 市民に評価していただく事業の選定基準はあるのか。

回答 町田ちょこっとアンケートにより抽出した評価対象分 野から高校生評価人が事業を決定し、市の裁量が及ばない法 定受託事務は除く。

質問 なぜ、大学生でなく高校生か、また高校生の意見交換で 生かされた意見はあるか。

回答 大学生は大人で、中学生だとまだ子供であり、10代を ターゲットにしたために高校生とした。また、高校生の意見 交換により学校までの通学路の整備やタバコのポイ捨てなど の対応につながった。

【秋間委員】

① 課別・事業別行政評価について

町田市では238事業について課別・事業別評価シートを作成していて、各シートの記載内容は、概要から総括までその中に課題、分析、評価等細かく記載され、個別分析で過去5年間程度の数字の推移が記載され、非常に分かりやすくなっている。市民や議員が調べる時間より検討・評価する時間に費やされるということは、その市政に大いに反映できることではないだろうか。各部署の手間はかかるが、自己評価も問題点の洗い出しも容易になることは、市政全体の事業向上につながるのではないかと感じた。柏崎市ではデジタル予算書を使用しているが、この中に事業評価シートを入れられないかと思った。

委員会所感 (50音順)

② 市民参加型事業評価について

大学生では大人に近い、忖度しない10代からの意見を 聞き入れた意見交換会は、ぜひ柏崎市でも見習いたいと感 じた。

③ 議会改革の取組について

まず頂いた議会改革の資料の項目に圧倒され、この取組 も約10年前より改革していることについては、さすが先 進地と感じ、柏崎市議会の視察も多くなるのが分かった気 がする。市民の意見をあらゆる手段で聞こうという姿勢が 見受けられた有意義な視察と感じた。

【阿部委員】

事業評価においては、町田市では2008年度より市民参

加型の事業評価を行っており、評価人の選定など、時間と職員の労力が必要となるが、より市民目線での評価ができると感じたとともに、2017年度からは、若い世代から町田市を変えていくとの思いで、事務評価に高校生評価人を設けるなど、高校生に重点を置かれていました。

また、議会改革の取組として、高校生との意見交換会を実施するなど、行政・議会に関心を持ってもらうために取り組んでおられました。

柏崎市を維持するためには、高校生を含め、幅広く声を聞き、行政や議会に関心を抱いていただけるよう研究します。

【笠原委員】

事業別行政評価は、市長の政策で東京方式を取り入れた。 成果が上がっていてもコストがかかっていないか、コストが 下がっていても成果が下がっていないか、全職員が取り組み、 コスト意識が高まり市民サービスの向上につながっている。

市民参加型の事業評価について、ベテランコーディネーターが事業仕分けのようにバッサリ切ることはなく、きちんと対話をしながら進めている。高校生を評価人に加えることにより、大人は忖度するし、中学生はまだ経験や知識が少ない、高校生がちょうどいい。忖度のない市民からの生の声として受け入れる町田市の考え方に共感する。

議会改革の取組については、SNSを活用した議会のPR 等、特に高校生との意見交換会を行うなど、柏崎市でも取り 組んでみてはどうかと考える。

【佐藤和典議会運営委員長】

町田市は、全国の都道府県及び市町村1355自治体を対象に行った「議会改革度調査」で12年連続東京都内1位、全国で6位にランキングされた。ここまでの成績を収めるためのノウハウはどこにあるのか探るべく意見交換に参加した。

町田市議会は「議会基本条例」を制定されておらず、市の条例の枠組みの中で、議会改革を推し進めている。議会改革には「議会基本条例」ありきとの考えが全国的に広まっているが、しっかりとした基本的な考え方が確立されていれば、この成果を生み出せることがわかった。議員のリーダーシップの有無が議会改革の肝であると理解した。柏崎市議会も前例や周りの議会を比較せずとも、進められるところは率先して議会改革を行っていくことが大事である。

また、町田市議会では、高校生との意見交換会を行っている。柏崎市議会も若年層は視野に入れているのだが、高校生までは広げていない。将来の柏崎市を支える市民である小中の義務教育・高校生との結びつきも今後考える必要がある。

【佐藤正典委員】

冒頭に岩瀬副議長からご挨拶を頂いた。副議長を含めて、 定数36人のうち女性議員が11人おられ、こうしたことか らも、町田市議会が議会改革に積極的に取り組んでいること の一端を感じた。

事業別行政評価については、町田市が新公会計制度を導入 したことによる、財務4表を取り入れた、コスト計算まで含 めた詳細な評価シートであることが特筆すべき点である。

市民参加型の事業評価については、2017年から導入した高校生を評価人に加えた新たな試みが大いに参考になった。市民の生の声を聴くという点において、斬新な意見を集めることができ、加えて高校生たちの行政や市議会に対する興味が醸成されることにもつながっていると思う。

議会改革(活性化)に関しての資料を拝見すると、平成10年の取組から記載がされており、20年以上前から草分け的な多くの取組がされていると感じた。特に、行政規模が圧倒的な違いがあるにせよ、ホームページやSNSを活用した議会PR、高校生との意見交換会など、市民に積極的にアプローチする姿勢は学ぶべき点であると感じた。

【重野委員】

当局による詳細な行政評価は、事業の成果だけでなくコスト管理の視点で分析されており、それによりコストカットなどをはじめ、市民にとってもいい影響があるとのことである。柏崎市では内部評価だけではなく外部評価及び議会としての事務事業評価へと広げている点では、より妥当な行政評価になっているように思う。また、高校生を行政評価にかかわらせたり、議員との意見交換を行ったりして、若い方の生の声を聞き、市政に反映させていこうとする姿勢は、柏崎市でも見習うところである。議会と市民との意見交換会による若者参加の手法を学べた。

【白川委員】

市民参加型事業評価において市民をうまく巻き込むヒント を得る目的で視察に臨んだ。フラットな感覚を持つ市民とし て高校生からの参画を促し、「未来のまちだを変えていく!」 取組と位置づけている点に価値と意味を感じた。また、対話を重視する形式ではコーディネーターの力量が問われる面があるかと思うが、うまく意見を引き出しているとのことであった。これら評価の機会そのものが、まちへの興味を膨らませ、まちに貢献したいと行動変容につながり、まちへの愛着が醸成される一歩となるであろう。若年層の未来のまちづくりを自分事と捉えるきっかけづくりの一つの選択肢として柏崎市においても実践につなげていきたい。

【田邉委員】

町田市議会では2008年から市民参加型で事業評価を行っている。

この事業評価を行う参加者は、市民と有識者で構成された評価人チームである。2017年からは高校生も評価人に加えるという取組をしており、事業の問題や課題を洗い出し、現状を評価し、課題の解決策を考え、事業の改善につなげるとのことだった。非常に参考になった。その他に議会改革の一環として、SNSを活用した議会のPR活動や、ホームページの作成、高校生との意見交換会も行われている。本市でも様々な形で市民へのPRを行っているが、町田市の取組から学ぶべきことがたくさんあるように感じた。

【布施委員】

町田市の新公会計制度について、今回の視察で4か所の視察を行いましたが、町田市の新公会計制度が最も参考になりました。

全国どこの地方自治体も財源難、歳入不足の中、財源的に 余裕のある東京都が新公会計制度を東京都方式として作った わけですが、日々仕分け、複式簿記、BS、PL、CFと差 引きだけでなく別の側面から見られる新公会計制度を町田市 が東京都方式を採用しているのは非常に先進的で、将来的に はどこの自治体も総務省方式か東京都方式かは別として導入 して、現在の単純差し引きの会計を改めざるを得ないことを 考えると非常に参考になりました。

当市においてももう一つの決算書という形で総務省方式により作成していますが、作成までに時間がかかりすぎていることからやはり日々仕分けの東京都モデルがいかに優れているかが今回よく分かりました。人口、歳入額ともに当市とは比較にならないほど大きな都市においても日々仕分けの東京都方式を採用していることを考えると、決算時多角的に見ら

れる点等を考慮すると町田市の新公会計制度導入は今回の視察の中で一番の参考となりました。

【星野正仁予算決算常任委員長】

視察項目としては、(1)課別・事業別行政評価、(2)市民参加型事業評価、(3)議会改革の取組でした。

(1)では、当局の作業量の増加状況については増加したが、メリットの方が多い。特に毎月作業しているので期末の作業時間が短縮された。次に行政評価シートの内容です。とても良くできたシートで「フルコスト・成果及び財務分析とそれを踏まえた事業課題・シートを活用したPDCA」など大変参考になりました。柏崎市でも以前作成されていたので、今後町田市を参考にしてシート作成を調査研究し、本委員会に活かしていきたいと思います。

次に、議会改革についてですが「議案のカルテ」は市民に とてもよい情報提供と思います。今後さらに調査研究したい と思います。

【村田委員】

町田市の新公会計制度について、今回の視察で4か所の視察を行いましたが、町田市の新公会計制度が最も参考になりました。

全国どこの地方自治体も財源難、歳入不足の中、財源的に 余裕のある東京都が新公会計制度を東京都方式として作った わけですが、日々仕分け、複式簿記、BS、PL、CFと差 引きだけでなく別の側面から見られる新公会計制度を町田市 が東京都方式を採用しているのは非常に先進的で、将来的に はどこの自治体も総務省方式か東京都方式かは別として導入 して、現在の単純差し引きの会計を改めざるを得ないことを 考えると非常に参考になりました。

当市においてももう一つの決算書という形で総務省方式により作成していますが、作成までに時間がかかりすぎていることからやはり日々仕分けの東京都モデルがいかに優れているかが今回よく分かりました。人口、歳入額ともに当市とは比較にならないほど大きな都市においても日々仕分けの東京都方式を採用していることを考えると、決算時多角的に見られる点等を考慮すると町田市の新公会計制度導入は今回の視察の中で一番の参考となりました。

【持田予算決算常任副委員長】

事業別行政評価は優れた事例と感銘した。事業マネジメン

トに向け、新たに得られる情報という観点で、行政コスト、 経年比較、効率性の分析、財務関係情報と財政分析、他の自 治体との比較・検討をも行う。それは市民利益に徹し、事業 を分析する視点を持つことの重要性を学ぶことができた。

議会改革の関係では、各常任委員会が市民団体等との懇談会を活発に行うなかで、開かれた議会の追求とともに、政策提案へつなげていることを想像できる例示であった。

【山本委員】

町田市議会の議会改革については、特に議会改革の先進地 や柏崎市議会でも議会改革の柱は「議会基本条例」において いるが、町田市議会は「議会基本条例」を制定しない議会改 革を行なっていたことに驚いた。20年以上前から議会ホー ムページの開設やその後のインターネットでの議会中継、さ らには高校生と町田市議会議員との意見交換会の開催などの 取組について学ぶことができた。

また、市民参加型の事業評価についても、高校生の意見を 取り入れた事業評価により、高校生の目線による改善効果が あったり、高校生の行政や議会に対する考えや興味などにつ いても相乗効果があることも分かった。今回、町田市議会の 取組で学んだことを柏崎市議会でも活かしていきたい。

【若井委員】

町田市は新公会計制度の導入に取り組み、事業の効果を個別の組織や事業におけるマネジメントに活用し、職員の行政経営の意識改革を図っていること、また事業のフルコストを見える化して、市民に税金の使い道をより分かりやすく説明している。行政評価は課別、事業別で行っているが、その行政評価シートの項目は数値を示しながら分析を大変細かく示しており、分かりやすい。特に、事業にかかわる従事人員の変化から人件費の評価を分析できる部分もコストの視点から重要と考える。今後、本市において人口減少により歳入も減少し、厳しい財政状況が続くと考えるが、どのように行政経営を行っていくのか、町田市の行政評価シートを参考に、より詳しい内容の事務事業評価シートの作成を当局に求めていく必要があると感じた。